

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ニッソー  
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社ニッソー 東京営業所  
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,158,090	5,061,585	6,940,370
経常利益 (千円)	374,728	209,649	457,742
四半期(当期)純利益 (千円)	222,673	158,388	278,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,415	160,371	274,692
純資産額 (千円)	2,317,538	2,476,310	2,372,810
総資産額 (千円)	4,045,934	4,173,231	4,184,985
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.91	39.06	68.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.2	59.3	56.7

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.98	21.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であったセブンハウス株式会社は、平成26年10月1日付で当社との吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の諸政策の効果や雇用・所得環境の改善が継続するなか、大規模製造業を中心とする企業業績の改善や設備投資の増加など、緩やかな景気回復への期待が見られました。しかし、消費税率改正の影響による消費者マインドの低迷や海外景気の不確実性への懸念は、依然として根強く、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸政策が継続されており、住宅購入に対する環境整備は整っているものの、消費税率改正の影響による消費者マインドの低迷、駆け込み需要の反動による受注減、住宅着工件数の減少は、依然として顕著に現れており、厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループのビルメンテナンス事業では、新規受託物件の増加があったことにより堅調に推移いたしました。しかし、建設工事業では、継続した新規開拓による中規模建設物のリフォームや改修防水、注文新築戸建住宅などの販売が増加いたしました。また、新築戸建住宅向けの各種工事は減少いたしました。また、住宅等サービス事業では、シロアリ新規工事や再予防工事、防湿商品の販売が低調な推移となりました。利益面は、工事施工量を確保するための人員増やリフォーム店舗の新設などにより、販管費が増加したため、低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,061,585千円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は188,712千円(前年同四半期比48.4%減)、経常利益は209,649千円(前年同四半期比44.1%減)、四半期純利益は158,388千円(前年同四半期比28.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設工事業)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。集合住宅などに太陽光発電システムを設置する中規模工事の件数は増加し、既設住宅向けのガス設備機器の取り替えはほぼ横ばいで推移いたしました。しかし、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込みの件数は減少しており、業績確保は厳しい状況となりました。この結果、売上高は780,932千円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。引き続き、既設住宅に対する水回り商品の取り替えや内装・外装リフォームの需要は根強くあるものの、消費税率改正による消費者マインドの低迷やリフォーム資材・設備等の価格上昇の影響により、低調に推移いたしました。しかし、注文新築戸建住宅などの販売が増加したことにより、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は1,280,431千円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。継続した新規取引先開拓や既設建物に対する改修案件の営業活動により、中規模改修防水工事は増加いたしました。しかし、消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、新築戸建住宅向けの防水工事は減少しており、業績確保は厳しい状況となりました。この結果、売上高は986,651千円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,048,015千円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益は110,370千円(前年同四半期比39.8%減)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。消費税率改正に伴う駆け込み需要の反動により、シロアリ対策の新規工事及び既設住宅向けの再予防工事、床下環境改善の防湿商品の販売が低調に推移したことにより、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は842,688千円(前年同四半期比9.8%減)、営業利益は138,040千円(前年同四半期比43.8%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。既存受託物件の維持管理コスト低減の意識を背景として、請負単価の低価格化への要請は依然として続いております。しかし、新規受託物件の獲得に向けて、社員教育を徹底し、高品質のサービスを提供して他社との差別化を図るなどの諸施策を継続して実施したことにより、業績は伸長いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,170,881千円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は95,208千円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11,753千円減少し、4,173,231千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加30,730千円、たな卸資産の増加22,973千円があったものの、事務所の売却に伴う土地の減少55,500千円、事務所の売却に伴う建物及び構築物の減少22,937千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて115,254千円減少し、1,696,921千円となりました。主な増減は、退職給付に係る負債の増加16,197千円があったものの、未払法人税等の減少89,950千円、賞与引当金の減少39,973千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて103,500千円増加し、2,476,310千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加101,618千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	4,060,360	4,060,360		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		4,060,360		186,072		145,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,053,000	4,053	
単元未満株式	普通株式 2,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,053	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	894,573	925,303
受取手形及び売掛金	968,240	942,026
たな卸資産	429,248	452,221
その他	118,215	150,803
貸倒引当金	2,235	4,747
流動資産合計	2,408,041	2,465,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	499,447	476,509
土地	993,267	937,767
その他(純額)	9,475	7,970
有形固定資産合計	1,502,190	1,422,247
無形固定資産		
のれん	4,687	
その他	10,471	9,771
無形固定資産合計	15,158	9,771
投資その他の資産		
その他	261,415	277,837
貸倒引当金	1,820	2,233
投資その他の資産合計	259,594	275,604
固定資産合計	1,776,944	1,707,623
資産合計	4,184,985	4,173,231



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,080	589,408
短期借入金	185,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	52,680	50,400
未払法人税等	106,473	16,523
賞与引当金	83,100	43,127
完成工事補償引当金	14,900	13,200
その他	219,746	309,414
流動負債合計	1,285,980	1,187,073
固定負債		
長期借入金	87,000	49,200
退職給付に係る負債	248,320	264,518
長期未払金	24,240	23,840
その他	166,634	172,289
固定負債合計	526,194	509,847
負債合計	1,812,175	1,696,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,019,766	2,121,385
自己株式	1,114	1,215
株主資本合計	2,350,537	2,452,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,271	23,302
その他の包括利益累計額合計	20,271	23,302
少数株主持分	2,000	953
純資産合計	2,372,810	2,476,310
負債純資産合計	4,184,985	4,173,231

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,158,090	5,061,585
売上原価	3,673,411	3,678,460
売上総利益	1,484,679	1,383,124
販売費及び一般管理費	1,119,203	1,194,412
営業利益	365,475	188,712
営業外収益		
受取利息	121	105
受取配当金	1,240	1,156
受取手数料	2,482	2,550
受取保険金	2,121	4,347
受取賃貸料	547	11,155
その他	3,572	6,224
営業外収益合計	10,086	25,539
営業外費用		
支払利息	514	1,171
賃貸費用	-	3,077
その他	319	352
営業外費用合計	833	4,602
経常利益	374,728	209,649
特別利益		
固定資産売却益	-	7,013
特別利益合計	-	7,013
税金等調整前四半期純利益	374,728	216,663
法人税、住民税及び事業税	136,763	46,687
法人税等調整額	16,041	12,635
法人税等合計	152,805	59,322
少数株主損益調整前四半期純利益	221,922	157,340
少数株主損失( )	750	1,047
四半期純利益	222,673	158,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,922	157,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,507	3,030
その他の包括利益合計	2,507	3,030
四半期包括利益	219,415	160,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,166	161,419
少数株主に係る四半期包括利益	750	1,047

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったセブンハウス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		803千円
支払手形		42,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	14,985千円	20,663千円
のれんの償却額	7,031千円	4,687千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,616	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	56,770	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,083,058	934,677	1,140,354	5,158,090		5,158,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	2,372	1,025	3,822	3,822	
計	3,083,483	937,049	1,141,379	5,161,912	3,822	5,158,090
セグメント利益	183,353	245,602	94,214	523,170	157,694	365,475

(注) 1. セグメント利益の調整額 157,694千円には、セグメント間取引消去24,079千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,048,015	842,688	1,170,881	5,061,585		5,061,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,425	2,560	280	5,265	5,265	
計	3,050,440	845,249	1,171,161	5,066,851	5,265	5,061,585
セグメント利益	110,370	138,040	95,208	343,618	154,906	188,712

(注) 1. セグメント利益の調整額 154,906千円には、セグメント間取引消去20,661千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円91銭	39円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,673	158,388
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,673	158,388
普通株式の期中平均株式数(株)	4,055,566	4,054,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社 ニッター  
(商号 株式会社N I T T O H)  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。